

2021年版地域通貨稼働調査の結果について（速報版）

2022年9月21日

泉留維（専修大学）・中里裕美（明治大学）

1. 調査概要

日本の地域通貨の稼働状況を把握するために、泉留維（専修大学経済学部教授）と中里裕美（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）が定期的の実施しています。具体的な調査手法等については、泉・中里（2017）「日本における地域通貨の実態について—2016年稼働調査から見えてきたもの」『専修経済学論集』（52巻2号、pp.39-53）等をご覧ください。

※2008年12月調査から2016年12月調査までの期間は調査を休止しており、その間のデータが抜けているため、破線で示しています。

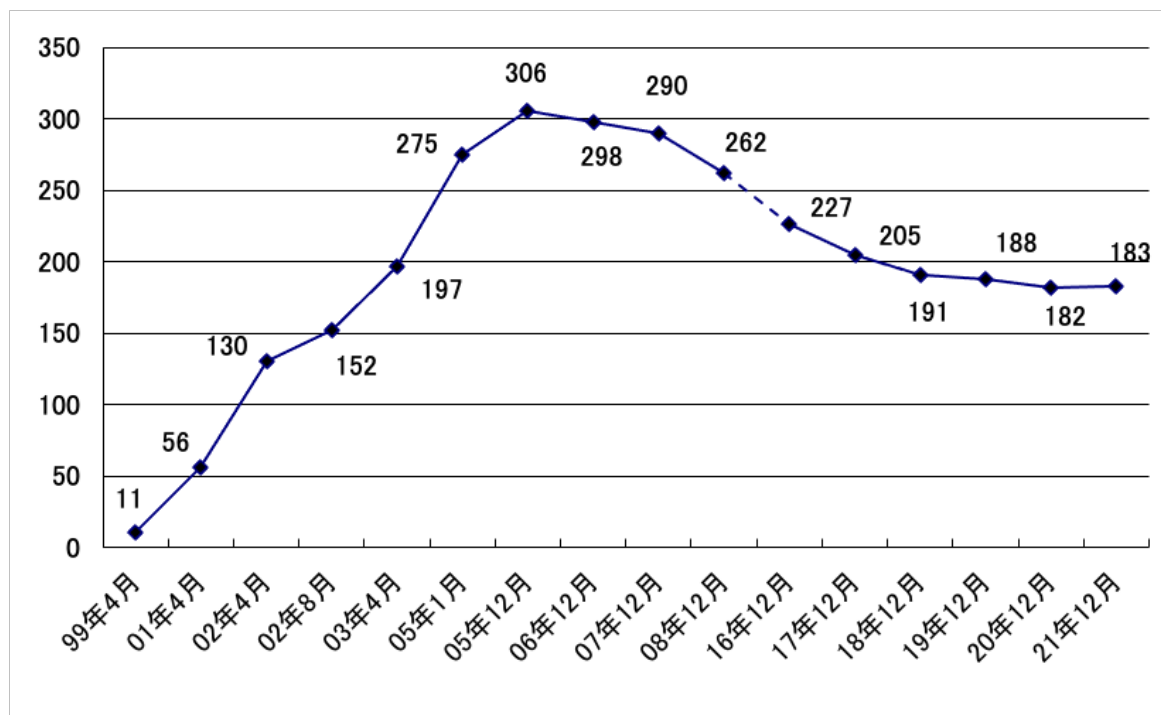
※今回（2021年）の調査では、デジタル地域通貨とデジタル地域決済システムを区別し、遡って精査しています。そのため、前回調査の結果が一部変更となっています。詳細は2023年の論文にて公表予定です。

2. 調査結果

①稼働状況の推移

1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨でしたが、2005年頃にかけて一気にその数を増やしました。その後は減少傾向にありましたが、2021年は下げ止まっています。また、最盛期には遠く及ばないですが、近年でも毎年10前後の新しい地域通貨が立ち上がっています。今回の調査では、**2021年12月時点で183の稼働中の地域通貨を確認**しました。

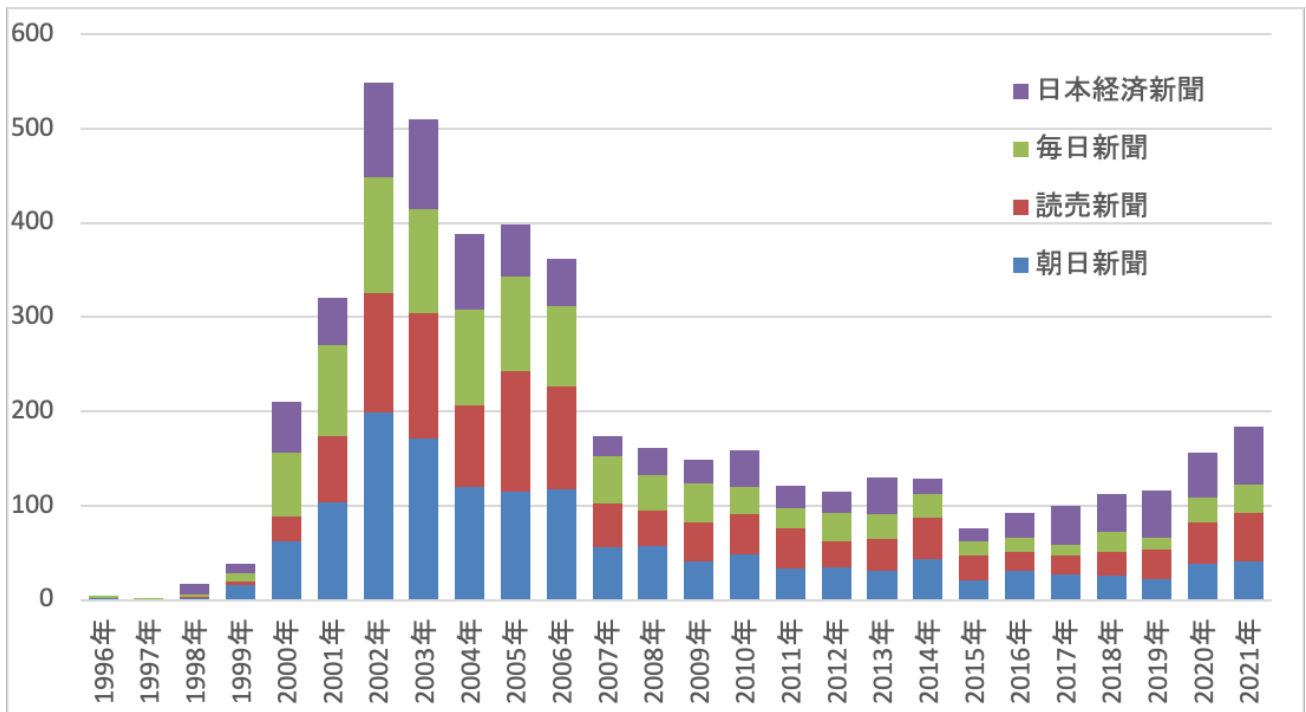
図1：日本の地域通貨の稼働状況について



②近年の地域通貨の特徴

近年の地域通貨においては、次の 2 つのタイプものが勢いを持っています。第一に間伐材を原資として地域通貨を発行する「木の駅」方式、第二に非接触式 IC カードに地域通貨をのせたりスマートフォンで決済したりするデジタル方式です。前者は、2011 年から一気に数を増やし、現在では 49 ヶ所（全体の約 27%）で行われています。ただ、コロナ禍の影響で木の駅の活動が十分に進行することができないなど、活動により勢いがあるのは後者のデジタル方式になっています。例えば、主要全国紙の掲載数の推移を見ると、2002 年をピークにして 2015 年までほぼ減少の一途でしたが、ここ数年は少しではありますが増加しています。記事の内容は、ほとんどがデジタル方式の地域通貨となっています。2021 年調査では、デジタル方式を用いている地域通貨は 35 ヶ所（約 19%）で行われ、2022 年も 10 以上の新規立ち上げ（過半が「まちのコイン」のシステムを採用）が見込まれています。

図 2：主要全国紙における地域通貨に関する記事（地方版含む）の掲載数の推移



一方で、数を大きく減らしてきている地域通貨のタイプは、時間のみを価値基準に置いたものです。2002 年 4 月調査では全体の約 34%を占めていましたが、今回の調査では約 8%でした。

4. 問い合わせ先

内容等について質問がありましたら、下記までお問い合わせください。

泉 留維 (IZUMI, Rui)

専修大学経済学部教授

〒214-8580 川崎市多摩区東三田 2-1-1 専修大学 3 号館 4 階 3405

Phone 044-911-1044 (研究室直通)

FAX 044-911-0467 (代)

E-mail izumir at isc.senshu-u.ac.jp